

令和 8 年度収入支出予算について

令和 7 年 12 月 26 日付、厚生労働省保険局課長通知（健康保険組合の令和 8 年度予算の編成について）を踏まえ、1 月 26 日開催の第 282 回理事会にて次のとおり、令和 8 年度の予算編成方針を作成しました。

【令和 8 年度予算編成方針】

1. 一般保険料率は千分の 92、介護保険料率は同 18。
子ども・子育て保険料率は千分の 2.3 とする。
 - ・子ども・子育て支援金率は、すべての医療保険者で統一で、これを事業主と被保険者が折半負担する
 - ・調整保険料率も千分の 1.3 で変更なし
2. 保険給付
 - ・診療報酬本体価格＋2.41%、薬価▲0.86%、材料価格▲0.01%を反映
3. 納付金
 - ・令和 7 年度比 3,084 万円増となる 5 億 8,272 万円程度を見込む
4. 保健事業
 - ・新規事業として小規模事業所への I C T 特定保健事業を実施
5. その他
 - ・健保組合事務所の P C 1 台増
 - ・職員退職積立金の予算化
 - ・歯科健診の単価@100 円（税別）値上げ
 - ・上記以外のその他事業は前年度の内容を踏襲

上記の編成方針に基づき、第 283 回理事会（2 月 16 日開催）および第 133 回組合会（2 月 25 日開催）にて審議を重ね、次のとおり令和 8 年度の具体的予算内容を決定しました。

【一般勘定】

一般勘定の予算規模は 17 億 4,267 万円となりました。経常収支は 3,306 万 5 千円と 3 期連

続黒字予算となっています。

一般勘定(収入の部)

1. 健康保険収入は、全体で 17 億 241 万 4 千円の予算額です。

保険料収入については、①平均被保険者数、②平均標準報酬月額と標準賞与、③保険料率を算出の基礎として見込みます。

平均被保険者数は令和 7 年度(2,872 名)を基礎とし、年間増減幅を 8 名増と見込み 2,880 名を算出しました。平均標準報酬月額は、令和 7 年度の 376,336 円を基礎として、過去の推移を参考に 7 月の随時改定および 9 月の定時改定分を+0.50%、自然増分を+0.40%と見込み、前年度比 1,685 円増となる 378,021 円を算出しました。

標準賞与総額は、令和 7 年度実績である 57 億 8,252 万 8 千円を基礎とし、育児休業者の減免保険料を加味した、健康保険収入の見込みは 17 億 188 万 7 千円と、7 年度の決算見込み額 16 億 9,533 万 1 千円と比べて 655 万 6 千円の増収となります。

国庫負担金収入は、国から交付される事務費の補助金で、52 万 6 千円を見込みました。被保険者 1 名当たり事務費は、一般の月額 10 円、介護の月額 2 円に加え、来年度スタートする子ども分の月額 4 円分が増えることとなります。

2. 調整保険料収入は一般保険料と同じ算出基礎により 2,449 万円 3 千円を計上しました。調整保険料率は昨年度と同じ千分の 1.3 です。

3. 繰入金は、本来なら設定する必要はなく、保険料だけで支出を賄える見込みですが、不測の事態(例えば医療費の急増、賞与の見込み違いなど)にそなえ、法定準備金から 100 万円、別途積立金より 100 万円、計 200 万円を繰り入れて計算上の収支均衡を図ります。

4. 国庫補助金収入は計 40 万 4 千円を予算計上しました。内訳は特定健診・特定保健指導の国からの補助金 40 万円、高齢者医療支援金等負担金助成事業費および災害臨時特例補助金、社会保障・税番号制度システム等補助金、その他国庫補助金収入、それぞれ名目計上 1 千円としています。なお高齢者医療支援金等負担金助成事業費は令和 7 年度に 1,057 万 9 千円の収入実績がありましたが、現段階でどの程度の収入があるかが判明しないため名目計上をしています。

5. 特定健康診査等事業収入は事業主から頂戴する人間ドックに含まれる法定健診費用相当額で、単価 7,150 円として被保険者の受診見込み数 250 名分、計 178 万 7 千円を計上しました。

6. 出産育児交付金は、28 万 6 千円を見込み計上しています。

7. 財政調整事業交付金は、高額医療交付金 400 万円を予算計上しました。この交付金は、1 名の患者の 1 ヶ月当たり医療費が 150 万円を超えた場合、超えた部分については健保組合間で財政調整を行う再保険制度による交付金収入を計上するものです。

8. 雑収入は合計で 628 万 5 千円です。主な収入としては保健事業一部負担金 510 万円で、これは人間ドックの自己負担金 13,000 円が 300 名分（本人 250+家族 50）、インフル集団接種の自己負担 1,200 円を 1,000 名分見込み算出しました。
9. 介護勘定受入は、一般勘定から介護勘定へ一時的な資金の不足を融通し、その後余裕ができた際に介護勘定から返還される資金の受け皿となる科目です。今年度は 100 万円を見込み計上しました。

以上により一般勘定の収入予算総額は 17 億 4,267 万円となりました。

令和 7 年度の決算見込額よりも 3,460 万円少ない額となっています。これは、保険料収入を 655 万円増としています。前年度の高齢者医療支援金等負担金助成事業費 1,057 万円、高額医療交付金 3,880 万円を、それぞれ名目計上 1 千円、控えめな計上額 400 万円としていることが主な要因です。

一般勘定(支出の部)

1. 事務所費は健保組合の事務局運営のための経費で 3,170 万円を計上しました。基礎人員は、3 名として計算しています。需要費の雑役務費は、新クライアント PC 導入 SE 作業費用、採用予定の派遣社員への業務委託費を計上しています。なお、新 PC のハードウェア費用につきましては営繕費に計上しています。
2. 組合会費は、臨時組合会の費用として 66 万 7 千円を見込み計上しました。来年度は対面で組合会を行うことが予定されていることもあり予算額を確保しています。
3. 保険給付費を説明します。
まず令和 8 年度の保険給付費を推計する前提となる、令和 7 年度医療費の動向ですが、高額患者が多数発生していることを踏まえ、残りの 3 ヶ月間の医療費を平均 7,417 万円で推移すると想定しました。この医療費を含む保険給付費全体では、9 億 3,624 万 7 千円になると見込みました。これを踏まえて令和 8 年度の各予算科目を推計します。
法定給付費の予算は、まず、令和 7 年度の実績値に、5 年度～6 年度の平均伸び率を乗じます。これに令和 8 年度は診療報酬が+2.41%改定（6 月施行のため+2.00%程度）、薬価については▲0.86%改定を加味して算出した単価に、平均被保険者数（2,880 名）を乗じて算出します。療養給付費については、単価 140,364 円に 2,880 名を乗じた 4 億 424 万円 9 千円が予算額となります。以下、付加給付費についても法定給付と同様の計算を行い、科目ごとの予算額を算出しました。保険給付費全体では、9 億 9,350 万 1 千円と、10 億円の大台に届きそうな規模となりました。
4. 納付金全体では 5 億 8,272 万 8 千円の予算額となり、7 年度決算見込比で 3,084 万 7 千円増となりました。

前期高齢者納付金は、前年度比 2,694 万 4 千増の 1 億 5,975 万 8 千円を納める見込みですが、当組合の 65 歳以上 75 歳未満の加入者の医療費実績が国の予想した率よりも少なかったため、概算金と確定金の差となる 6,328 万円を減じた金額となっています。後期高齢者支援金については、前年度比 394 万 8 千円増の 4 億 2,296 万 6 千円となる見込みです。ここでも前期高齢者支援金同様、概算金と確定金の差となる 608 万円を減じた金額となっています。病床転換支援金は事務費のみ支出となります。

5. 保健事業費

特定健康診査事業費は 40 歳以上の特定健診に要する費用で、本人が 1,127 万円、家族は 267 万円、併せて 1,395 万 5 千円を予算計上しました。特定保健指導事業費は、嘱託産業医の先生による面接指導が 172 万円、小規模事業所への ICT 特定保健指導のテスト実施に 40 万円を計上しました。家族のメタボ指導で 34 万円、合計 248 万 2 千円を計上しました。保健指導宣伝費は HP の運営費、保健衛生や健康保険制度などを啓蒙するなどの費用を 113 万 3 千円計上しました。疾病予防費は合計で 4,748 万 9 千円の予算です。

人間ドックは、本人 250 人、家族 50 人、計 300 人が受診すると見込んで、一人当りの平均単価を乗じて 1,323 万円を計上しました。歯科健診ですが@単価 100 円と歯科医師費用 1 名 5,000 円、衛生士費用 3,000 円の値上げを反映して、予算額は 709 万円を計上しました。保健事業費全体の予算額は 6,505 万 9 千円となります。

6. 還付金は任意継続被保険者が、年度をまたいで他の医療制度へ移った際、前納した保険料を返還する科目で 51 万 5 千円を見込み計上しました。

7. 営繕費は、派遣労働者の新 PC 費用、50 万円を計上しています。

8. 財政調整事業拠出金は収入の部の調整保険料と同額の 2,449 万円を計上しました。

9. 連合会費は健保連など上部団体への会費で 75 万円を計上しました。

10. 積立金は、健保組合 TDB 出向職員のための退職積立金です。必要額を満たすまで毎年計上する必要があり、令和 8 年度は 300 万円を計上したいと思えます。

11. 雑支出は 20 万 2 千円を計上しました。

12. 予備費は 3,852 万円を計上しました。保険給付費の 3.9%となっています。

13. 介護勘定繰入は、100 万円を予算計上しました。

14. 子ども勘定繰入は、来年度から新設されますが、ここには任意継続被保険者の前納保険料を計上しています。

以上により、一般勘定の支出予算総額は 17 億 4,267 万円になりました。

【介護勘定】

介護勘定（収入の部）

1. 介護保険収入は 2 億 2,344 万 6 千円を予算計上しました。介護保険料収入の算出は、一般勘定と同様に①平均被保険者数、②平均標準報酬月額と標準賞与総額、③保険料率を算出の基礎として見込むことになっています。7 年度の見込実績値を基に、平均被保険者数を 1,780 名、平均標準報酬月額 406,138 円、標準賞与総額 37 億 3,857 万 6 千円としました。介護保険料率は千分の 18 で据え置きです。
2. 繰入金は法定準備金繰入を 100 万円計上しました。
3. 雑収入は 3 千円を計上しました。
4. 一般勘定受入は先程説明しましたとおり 100 万円を計上しました。

以上により介護勘定の収入予算総額は 2 億 2,544 万 9 千円となりました。

介護勘定（支出の部）

1. 介護納付金は、1 億 9,709 万 7 千円で、前年度決算見込比では 221 万 1 千円の減額となりました。令和 8 年度本来の納付額は、令和 6 年度の概算納付額と確定納付額の差であります 3,649 万円を多く納めていましたので、その分を令和 8 年度で精算します。
2. 還付金は 6 万円を計上しました。
3. 積立金は名目計上 1 千円のみ計上です。
4. 一般勘定繰入は、一般勘定から借りた資金を返還するための支出科目で、100 万円を計上しました。
5. 雑支出は雑費 1 千円を名目計上しました。
6. 予備費は 2,729 万円を計上しました。収支を同額とするため、この科目に収入支出差し引残を計上しています。

【子ども勘定】

子ども勘定（収入の部）

1. 子ども・子育て支援金については、令和 8 年度から開始される制度で、今年度の保険料率である千分の 2.3 (0.23%) を徴収させていただくことになっていますので、支援金収入 4,340 万 9 千円を見込んでいます。一般勘定受入には、任意継続被保険者の前納保険料分を計上しています。

子ども勘定（支出の部）

1. 子ども・子育て納付金については、こども家庭庁事務連絡で示された、総報酬概算負担率を乗じた3,782万5千円を計上しました。予備費には、収入と支出の差引相当額を計上しています。

以 上